

[ 利益処分案 ]

(単位：百万円)

科 目	2001年度	2000年度	前 年 比
当 期 未 処 分 利 益	▲ 243,794	63,707	▲ 307,502
電 算 機 積 立 金 取 崩 額	80,550	-	80,550
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	100	50	50
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	6,600	7,700	▲ 1,100
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,500	2,100	400
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	500	1,100	▲ 600
別 途 積 立 金 取 崩 額	170,000	-	170,000
計	16,455	74,657	▲ 58,202
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	1,010	▲ 1,010
利 益 配 当 金	5,004	9,886	▲ 4,881
	[ 一株につき 2円50銭 ]	[ 一株につき 5 円 ]	
役 員 賞 与 金	-	190	▲ 190
(うち 監査役賞与金)	( - )	( 14 )	( ▲ 14 )
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	2,900	3,400	▲ 500
特 別 償 却 準 備 金	1,100	3,800	▲ 2,700
圧 縮 記 帳 積 立 金	100	100	-
別 途 積 立 金	-	30,000	▲ 30,000
次 期 繰 越 利 益	7,351	26,271	▲ 18,920

[ 配当政策 ]

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当年度の業績につきましては、市場の急激な変化に伴い収益性が大幅に悪化したことにより、次年度以降の収益力の抜本的な回復を図るために必要な事業構造改革を徹底的に進め、これに伴い特別損失を計上いたしました。この結果、当期純損失は2,651億円となりましたが、リストラ効果に伴う翌年度の業績の回復を確実なものと考えており、今期の1株当たり期末配当金は2円50銭とし、年間で5円（うち中間配当金2円50銭）の配当を実施する予定であります。